入所待機者をなくすために特別養護老人ホームの増設を

梶田稔議員は、12月6日、町政に関する一般質問を行い、福祉・医療の拡充、BSE対策などについて、次のように町当局の見解をただしました。

民自公3党は、国民多数の反対を押し切って「税と社会保障一体改革」の名の下に、消費税増税を強行した。

社会保障の財源に充てるという舌の根も乾かぬうちに、年金は引き下げる、70歳以上の高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き揚げることを明らかにするなど、社会保障の切り捨てに国民の怒りの声は、ますます高まっている。

このような国民不在の政治から、地域住民の暮らし・福祉を守るために、以下の諸点を実現するよう求める、として次の諸点を質しました。

一般質問を行う梶田稔議員（12月6日）
質問及び答弁の全文、議会審議の模様は、下記のホームページをご覧ください。
http://www.kajita-m.jp

待機者解消を

梶田稔議員質問　依然として特養待機者が多い。特養を増設して待機者をなくす施策を講じてもらいたい。

第6期前半で40床程度の増床を考える

町長答弁　特別養護老人ホームの待機者数は、10月末現在、武豊福寿園で180人、「くすのきの里」で151人で、重複申請者が83人あったので、町内在住者の待機者数は248人となっている。

特養の増設については、現在の第5期（平成24年度～26年度）期間中は施設整備の計画はないが、次の第6期（平成27年度～29年度）の前半には、40床程度の増床が可能になるよう意を配してまいりたいと考えている。

そして、近隣市町の整備状況等も踏まえつつ、この計画が実現するよう、関係機関等にも働きかけてまいりたいと思う。

子どもと高齢者の医療費無料化の拡充を

高齢者医療費無料化を

梶田稔議員質問　12月14日の民自党首会談で16日衆院解散を約束するどさくさに紛れて、70歳以上の医療費窓口負担が引き上げることを合意し、強行されようとしている。

戦後の困難を乗り越え、今日の日本を築いてきた労に報いるためにも、むしろ無料化すべきだ。

国県の制度に則し事業展開を図る

厚生部長答弁　1割負担に据え置いている特例措置を廃止し、平成29年度まで5年かけて段階的に2割に引き揚げることを厚生労働省が検討している。

既に、中学卒業まで入通院とも無料化し、平成25年1月からは精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者を対象に全疾患助成を実施。

「福祉医療制度」のさらなる充実を図ることは、当然ながら恒久的な財政支出の増加を伴うものとなるので、国県の動向を踏まえて、国県の制度に則し、今後の事業展開を図ってまいりたいと考えている。

高校卒まで医療費の無料化を

梶田稔議員質問　南知多町も高校卒業まで入院費の無料化を実施した。

子育て支援の一環として、武豊町でも高校卒業まで医療費無料化を実施してもらいたい。

厚生部長答弁　県内では、6市町村で高卒まで医療費を無料化しているが、その内、3市町（津島市・犬山市・南知多町）は所得制限や本人に一部負担を求めている。

今後の県の動向次第では、福祉医療にも所得制限や一部負担金の導入、補助率の見直し等も予測される。

こうした動向や財政的な状況等も鑑み、現在のところ、18歳（高校卒業）までの医療費無料化は考えていない。

TPPに反対し食の安全を守る行政を

BSEの発生以来、国民の食の安全を守るために、輸入牛肉の月齢を20ヶ月以下としてきた。

しかし、TPP参加を強要するアメリカは、それに先駆けて米国産輸入牛肉の月齢を30ヶ月へと緩和することを強く求め、政府はそれを受け入れる方向だといわれている。

知多地方は畜産業の盛んな地域で「知多牛」の産地として高く評価されている。

地域産業と食の安全を守るために、次の諸点を実施するよう求める。

梶田稔議員質問　TPPへ参加しないよう政府に要請するとともに、BSE罹患牛の処分に対する補助を引きつづき実施されたい。

また、バイオマス発電に対する情報提供と助成を推進されたい。

厚生部長答弁　食品安全委員会が「安全性に問題はない」と答申したのをうけて、月齢を緩和する方針を了承したとのことだ。町としては、直ちに要請するつもりはない。

BSE罹患牛への補助は継続する。

バイオマス発電については、「ちたABC－NET」が主催する勉強会に参加し情報収集をしている状況で、いまのところ助成は考えていない。